計画策定のための各種調査結果概要のまとめ【総合計画前期基本計画】

資料40-2

基礎調査報告書(基礎データ・社会情勢等) 前期基本計画の検証による今後の施策展開 1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり ○ 全国的に非正規雇用者の割合が上昇する中、国では、格差の固定化を ○「農業の振興」「林業の振興」では満足度と比べ重要度が高い順位と ○ 担い手の高齢化、後継者不足による耕作放棄地増加などに対応するた 回避するとともに長時間労働の是正などを目的に働き方改革を推進して め、宍粟北みどり農林公社等と連携した新規就農促進や営農環境整 なっている。 おり、生産性の向上を図ることで、その成果を働く人に分配する好循環を │ ○ <u>一宮北、波賀、千種中学校区では他の地域と比較し「林業の振興」の満</u> 備、「人・農地プラン」の策定により集落営農等を推進する。また、関係 生み出すことをめざしている。 足度が低く、重要度が高くなっている。 団体と連携し6次産業化とブランド化を推進する。 ○ 令和元(2019)年度から森林環境譲与税が譲与され、市町村では間伐や ○ <u>生活の中に木や木製品を『取り入れた</u>い人』が7割以上と木や木製品に ○ 木材価格低迷、国県補助金減による間伐控え、担い手不足など厳しい 人材育成・担い手確保、木材利用促進や普及啓発等の森林整備及び促 状況の中、森林環境譲与税の活用も含めた市独自事業による間伐促 関する市民の関心は高い。 進に充てることとされている。 ○「商工業の振興」は満足度が最も低く、重要度が高い順位となっている。 進、川上から川下までの事業者の連携や質より量による宍粟材への付 ○ 宍粟市の製造品出荷額は減少傾向となっている一方、「木材・木製品」 ○ 雇用を増やすため力を入れるべき施策としては企業誘致が最も多く、次 加価値の付与、循環型林業の仕組みを構築する。また、森林大学校と ■農業の振興 「なめし革・同製品・毛皮」製造の比率が全国平均と比較して高くなってい いで中小企業等の事業活動支援に経営基盤の強化となっており、商工 の連携による市内林業関係事業者への就職を推進する。 ■林業の振興 業での雇用拡大を期待する声が多い。 〇 既存企業の市外流出抑制や企業誘致、起業支援、わくわ~くステーショ ■商工業の振興 ○ 宍粟市では販売農家数が減少しているが、特に兼業農家が減少してお 〇 来訪者増加のために必要なこととして「グリーンツーリズム」「自然を生 ンの取組と合わせた雇用対策とともに、後継者不足が課題となっている ■観光の振興 り、後継者不足や耕作放棄地の増加が懸念される。 かした景観形成」が2割以上となっており、森林資源の有効活用が観光 ことから事業継承にかかる支援を検討していく。 〇 しそう森林王国観光協会と連携した人材育成や拠点となる施設の整 ○ 全国及び県では、農業産出額と林業総収入は増加傾向にあるが、宍粟 振興にもつながる意識があることがうかがえる。 市では横ばいの状況にある。 備、「文化財・歴史」「日本酒」「農業」を絡めた体験型観光ツアーの強化 ○ 宍粟市の従業者数や事業所数は減少傾向にあり、国、県よりも減少幅 や、発酵食品を活用した新たな観光資源を開発する。また、広域連携に が大きく、厳しい雇用状況が続いている。 よるインバウンド対策についても検討していく。 ○ 宍粟市では日帰り観光客が大半を占め、魅力である自然を目的とした来 訪が1割未満にとどまっており、体験型観光の充実が観光振興の底上げ につながる可能性がある。 2. 快適に暮らせるまちづくり ○ 我が国の総人口は平成20(2008)年をピークに減少局面に入っており、 ○ 『住みよい』と感じている市民、『住み続けたい』市民が約6割で同率と ○ 生活景観の保全に向け、空き家の適正管理、農地維持、里山づくり、美

- 令和35(2053)年には1億人を下回る予測。 〇 地方では若年層の人口流出や自然減により、都心部より早く人口減少が 進行しており、今後は地方から流出する人口自体が減少し、都心部の衰
- 退にもつながることが懸念される。
- 宍粟市の人口減少率は国、県と比べて高い水準で推移していることから 人口減少・高齢化の影響はより大きいことがうかがえる。
- 宍粟市では社会増減、自然増減ともに減少で推移しており、社会減の方 が大きくなっているが、団塊の世代が後期高齢者を迎えることから、 減少が加速化する恐れがある。
- 全国的に道路・水道等のインフラ資産について、高度経済成長期に建設 された施設・設備が耐用年数を迎えつつあり、宍粟市においても適切な 維持・管理・更新が求められている。
- 宍粟市の市道整備の状況については実延長、改良率等はほぼ横ばいと なっている。

- なっている。
- 住み続けたい理由は「愛着」「自然環境」「おいしい食べ物」の割合が高 く、住み続けたくない理由は「買い物・交通が不便」「仕事がない」「飲食 店や娯楽施設が少ない」などの割合が高く、主に利便性や商業施設 等、都市機能に不満があることがうかがえる。
- 〇「道路網の整備」<u>「公共交通の充実」は満足度が低く、重要度が高く</u>なっ ている。
- ○「上下水道の整備」では満足度が高く、重要度は低くなっている。
- 生活するうえで困っていることや不安なことについて「病院や診療所が」 遠い」「路線バスの便数が少ない」「食料品や日用品を買うところがな い」の割合が高く、特に北部地域では「食料品や日用品を買うところが ない」の割合が高い。
- 化活動、商店街の街並み保全を推進することで、風景街道の創造に取 り組む。
- 増加傾向にある空き家の有効活用や公営住宅の老朽化対策、計画的 な公園整備等、住環境整備とともに、空き家バンク制度の効果的な運 用や定住アドバイザー等による移住者支援を進める。
- 市道整備を行うとともに、広域道路網の整備に向けた国県への働きか けを行う。
- 上下水道事業の経営改善と施設規模の最適化のために、使用料適正 化の検討や施設の計画的な更新と長寿命化、ランニングコストの圧縮 を進めるとともに、上下水道接続のPRを推進する。
- 〇 自家用車依存度が高く、利用が少ないバス路線もある中で、幼稚園・保 育所・認定こども園・小学校での子どもと祖父母が一緒に乗車体験をす ることによるPR活動の拡大、地域相互扶助による移動手段の確保、ICT を活用した公共交通の活用研究を推進する。

3. 環境にやさしいまちづくり

■自然環境の保全

■資源循環型社会

■生活景観の保全

土地利用の推進

■住環境整備、

■道路網の整備

■上下水道の整備

■公共交通の充実

■再生可能エネル ギーの活用

の構築

- 社会経済活動による環境負荷の影響で、豊かな自然環境が損なわれる 恐れがあり、生物多様性の確保や低炭素社会の構築に向けて、環境負 荷の軽減に向けた取組が求められている。
- 社会の形成が求められている。
- 宍粟市の1人1日当たりごみ排出量は国、県が減少傾向にある中で増加 傾向にあり、資源化量も横ばいとなっている。
- 宍粟市の公害苦情件数や水質の状況は、ほぼ横ばいで推移している。
- 〇 中高生が希望する将来どんなまちになってほしいかについて、「自然豊 |〇 人口減少や高齢化による環境美化活動の参加者減や環境保全活動の かなまち」が最も高い割合となっている。
- ○「自然環境の保全」は満足度が高く、重要度が低くなっている。
- 5割以上の割合となっている。
- ○「再生可能エネルギーの活用」では満足度、重要度ともに低い順位と なっており、市民の関心が低いことがうかがえる。
- リーダー不足等改善のため、環境学習の充実を図るとともに、風景の創 造を含め、公益的機能を発揮できる森林づくりを推進する。
- <u>4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)等の浸透による循環型</u> 住み続けたい理由として「水・緑などの自然環境に恵まれているから」が ごみ収集のあり方や収集エリア、収集体制の検討を行うとともにごみの 減量化、資源化に関する意識啓発などSDGs※に沿った資源循環の取 組を推進する。
 - 再生可能エネルギーの魅力発信や、地域での小水力発電の導入の支 援、公共施設でのペレットストーブ等の利用を通じて、再生可能エネル <u>ギーに対する市民の認知度と利用率の向上を推進する。</u>

4. 安全で安心なまちづくり

- び年、全国的に大規模な自然災害が多発し、災害対策の重要性が高 <u>まっており、災害時には地域住民が協力し合って救助活動を行うことの</u>
- 宍粟市では救急出動回数が増加傾向にある中、今後も高齢化により救

- ○「防災体制」「消防・救急体制」「防犯・交通安全」では満足度・重要度と <u>もに高くなっており</u>、市民の関心が高いことがうかがえる。
- 〇「台風・集中豪雨・地震などの災害による被害が怖い」が3割以上と高く なっている。
- 〇 災害時への対応については「備えをしている」の割合は前回調査よりも 高くなっており、防災意識が高まっていることがうかがえるが、災害に対 「必要性は感じているが、備えはしていない」が半数近くを占めてい
- 〇 防災に対して力を入れるべき取組として「災害時における情報提供体制 の充実」「避難所環境の充実」の割合が高い。また、<u>ひとり暮らし、夫婦</u> のみの世帯では「自治会の自主防災組織の充実」の割合が5割近くと なっている。
- 〇 防災マップ作成など自主防災組織の活動や、個別支援計画の作成、避 難行動要支援者の範囲見直し等に対する支援を行う<u>。</u>
- 消防団員を確保するため、団員の負担軽減や団体制の見直しを検討す るとともに、消防車運転のための免許取得を促す補助金を創設する。ま た、市民等への火災予防対策、救命講習等を進める。
- 関係機関や地域と連携し、交通安全・防犯意識の向上を図り、高齢者を 対象にした安全運転サポート車の普及、啓発について推進する。また、 消費者が受け身の立場で「買う・買わない」を決めるだけでなく、消費者 自身の購買行動が、経済や環境などにも影響を与えることの意識と自 覚を促す「消費者市民社会」の形成をめざす。

■防災体制の充実

- ■消防・救急体制 の充実
- ■防犯•交通安全 の推進
- 重要性が広く認識されるようになっている。
- 宍粟市の人口10万人当たりの火災発生件数は国、県より多い一方で、 消防団員数は人口10万人当たりの人員は国、県を大幅に上回っている。
- 急需要が増大することが予想される。
- 宍粟市の刑法犯認知件数は年々減少傾向にある。

基礎調査報告書(基礎データ・社会情勢等) 前期基本計画の検証による今後の施策展開 5. 子どもが健やかに育つまちづくり ○ 子ども・子育て支援新制度が施行され、質の高い幼児期の教育・保育の ○「子育て支援」「就学前教育」「学校教育」「青少年健全育成」は、満足度 ○ 妊娠から出産、子育て期については切れ目のない支援を行っている 総合的な提供、保育の量的拡大・確保等をめざしており、令和元(2019) が、妊産婦や保護者等からの意見等の把握に努め、必要な支援につい と重要度ともに上位となっており、特に20~30歳代では重要度が高いも のの、満足度は低くなっている。 て検討していく。情報を分かりやすくタイムリーに発信する子育てアプリ 年10月には幼児教育・保育無償化がスタートした。 ○ 全国的に出生数は減少し続けており、宍粟市でも「園児・児童・生徒数」 〇 子どもを産み育てる環境の充実として、「経済的支援」「仕事と子育ての の有効活用や、小学生までを対象とした病児病後児保育施設を開設す 両立支援」「保育サービスの充実」が高く、特に20歳代では「仕事と子育 は減少が続き、子育て世代の人口減少により、さらに加速度的に少子化 ■子育て支援の ての両立支援」、30歳代では「経済的支援」の割合が高くなっている。 ○ 園区を廃止し、保護者が自由に園を選べる環境を整えるとともに、3歳 が進むことが予想される。 推進 ○ 国、県では待機児童数が発生しているが宍粟市では0人と入所希望に一 児教育が受けられる環境を整備する。また、研修による職員の資質向 ■就学前教育の 上、木育インストラクターの養成を行う。 定応えられており、保育所、幼稚園、地域子育て支援センターの人口10 充実 ○ タブレット端末などICT活用による子どもの学力向上、「しそう森林の探 万人当たり箇所数は国、県よりも多くなっている。 ■学校教育の充実 検隊」による木育・環境学習の推進、異学年交流や中1ギャップの解消 ○ 宍粟市の小学校・中学校における教員一人当たり児童数では、国、県よ ■青少年健全育成 りも下回っており、児童に対して目の行き届きやすい状況となっている。 などを目的とした小中一貫教育の導入、地域に開かれた学校をめざす の推進 ○ 宍粟市の小中学校の不登校児童は、国・県は上昇し続けているのに対 コミュニティスクールの推進を行う。 ○ 適応指導教室、夜間巡回活動、ネットパトロール等により、不登校や非 し、横ばい・減少傾向にある。 行、いじめ対策を行い、専門的な知識を有する職員等の協力による対 応を行う。 6. 保健・福祉・医療が連携した安心のまちづくり ○ 関係機関との連携による健康づくりの推進、健康づくりリーダーの育 ○ 全国的に生産年齢人口が減少、高齢者人口が増加し、人口構造が変化 ○「健康づくりの推進」では満足度が高く、重要度は低い順位となっている のに対し、「医療体制の充実」では満足度が低く、重要度は最も高くなる する中で宍粟市においても介護や医療などの社会保障関係費の負担増 成、自殺対策、うつやひきこもりに対する必要な支援等を行う。 加が懸念される。 ○ 新病院の整備と合わせ、医療機関不足のエリアでの宍粟総合病院を核 ている。 ○ 国では健康寿命の延伸や生活習慣病の発症予防等の取組を推進して 〇 日頃からの運動習慣について3割程度が週1回以上または定期的に運 とした市立診療所、訪問看護ステーション等が一体となった医療体制の 構築を検討する。 動やスポーツ活動をしており、「まったくしていない」は半数程度となって ■健康づくりの推進 ○ <u>地域包括支援センターの</u>機能の強化や多職種連携や住民との協働に ○ 宍粟市のがん検診受診率は横ばいから低下傾向だが、「悪性新生物(が| いる。特に20~50歳代で低くなっている。 ■医療体制の充実 よる包括的な支援体制の整備を行う。また、いきいき百歳体操を介護予 ん)」による死亡が最も多い。 ○ 地域生活で不安なことについて「病院や診療所(歯科を含む。)が遠い」 ■高齢者福祉の 〇 宍粟市の人口10万人当たり医師数は国、県と比べて少ない。 の割合が高く、特に一宮南、一宮北中学校区で高くなっている。 防及び見守り拠点として活用していく。 充実 ○「高齢者福祉の充実」「障がい福祉の充実」では満足度と比べ重要度が ○ 宍粟市の要介護認定率は横ばい傾向だが、高齢者夫婦世帯、高齢者単 ○ 障がい者団体会員確保への支援や、スポーツ大会、イベントを通じた障 ■障がい福祉の 身世帯が増加しており、団塊の世代が後期高齢者を迎えることで、さらな がいのある人、ない人の交流による障がい者への理解の促進を行う。 高い順位となっている。 充実 る要介護者の増加が予測される。 また、雇用促進セミナーの開催や、わくわ~くステーションとの連携によ ■地域福祉の充実 る就労定着に向けた支援を行う。 ○ 社会福祉協議会を通じた地域団体等との連携を強化し地域福祉の充 実を図る。また、自立相談支援や就労支援、家計改善支援事業により 生活困窮者や被保護者への切れ目のない支援を行う。 7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり ○ 図書館・スポーツ施設等の人口10万人当たり箇所数は、国・県を上回っ 〇 「生涯学習の推進」「文化・芸術活動の推進」では重要度よりも満足度が | 〇 学びのサイクルが出来つつあるが、しそう学びパスポートを若者にも浸 ており、図書館の市民1人当たりの年間貸出数、蔵書冊数ともに増加傾 高くなっている。 透させていく。 ○ 宍粟学講座の内容の充実等で学習ニーズに応えるとともに、文化財や 向にある。 ○ 健康づくりに対する取組として力を入れるべきものとして「ウォーキング ○ <u>宍粟市のスポーツ施設の利用者は横ばい傾向だが、芸術文化施設利用</u> ジョギングコースの設置・周知 「スポーツ施設の整備・充実」が3割以上 歴史資料を生かした教育、観光を推進する。 ■生涯学習の推進 者数は減少傾向にある。 となっている。 〇 保健センターを拠点としたウォーキングコースの設定や地域でのウォ-■文化·芸術活動 ○「人権教育・啓発の推進」では満足度が高く、重要度は最も低い順位と キング促進、ラジオ体操の市民・事業者等への普及など、スポーツや優 の推進 なっており、市の取組を知っている人が多い一方で、「知っているが参加 康づくりに対する意識や機運を高めるとともに、指導員の育成を図るこ ■スポーツ活動の とで、気軽にスポーツに取り組む雰囲気をつくり、スポーツ立市宣言に などはしたことがない」が3割程度、「知らない」が2割程度みられる。 振興 つなげ、スポーツを通じて「元気な宍粟」の実現をめざす。 ■人権教育・啓発の ○ 差別や偏見がないまちづくりに向けて力を入れるべきこととして「学校教 育における人権教育の充実」が6割以上と高く、子どもの頃からの人権 〇 新たな人権課題が顕在化する一方で、講演会等への若者の参加が少 推進 問題について正しい理解と認識を培う教育が求められていることがうか なく、特に若者の参加促進のために親しみやすく楽しめる企画を検討す ■男女共同参画の がえる。 推進 ○「男女共同参画の推進」では満足度が比較的高い順位にある一方、重 ○ 男女共同参画プランに基づき男女共同参画の取組を進めるとともに、 DV対策ではプライバシー保護に配慮しつつ適切な措置を講じる。 要度は低い順位にある。

※ 国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標)は、持続可能な社会をつくるための17の目標と169のターゲットを定め、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、幅広い分野の課題に総合的に取り組むこととしており、日本では、①あらゆる人々の活躍の推進、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs実施推進の体制と手段の8つの優先課題を掲げている。

・共通する事項

- 〇 業としての担い手の育成
- 市民活動におけるリーダーの育成
- 〇 自主自立のまちづくり
- 気軽に相談・参加・取り組むことができる仕組みづくり

資料40-2

基礎調査報告書等(基礎データ・社会情勢等) アンケート調査 総合戦略の検証による今後の施策展開

1【住む】集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援

①集落・地域の活性化

■地域コミュニティ

■再生可能エネル

ギーの活用支援

公共交通の確保

■地域の賑わいの

拠点づくり~

■地域包括ケア

創出~生活圏の

システムの構築

の活性化

■持続可能な

- 〇 社会経済活動による環境負荷の影響で、豊かな自然環境が損なわれる |〇「参画と協働のまちづくりの推進」では満足度・重要度ともに低い順位 恐れがあり、生物多様性の確保や低炭素社会の構築に向けて、環境負 荷の軽減に向けた取組が求められている。
- 宍粟市での路線バスの利用者数は、路線再編後の翌年に1.4倍となり、 年々増加している。
- び年、全国的に大規模な自然災害が多発し、災害対策の重要性が高 まっており、災害時には地域住民が協力し合って救助活動を行うことの 重要性が広く認識されるようになっている。
- 〇 全国的に生産年齢人口が減少、高齢者人口が増加し、人口構造が変化 する中で宍粟市においても介護や医療などの社会保障関係費の負担増 加が懸念される。
- 宍粟市の要介護認定率は横ばい傾向だが、高齢者夫婦世帯、高齢者単 身世帯が増加しており、団塊の世代が後期高齢者を迎えることで、さらな る要介護者の増加が予測される。
- 国では健康寿命の延伸や生活習慣病の発症予防等の取組を推進して いる。

- となっているが、7割近くが地域の活動に参加しており、「地域コミュニ ティの活性化」が必要という意見も多い。
- ○「自然環境の保全」は満足度が高く、重要度の順位が低くなっている。
- |○「道路網の整備」「公共交通の充実」は満足度が低く、重要度が高く なっている。
- <u>生活するうえで困っている</u>ことや不安なことについて「病院や診療所が 0 遠い」「路線バスの便数が少ない」「食料品や日用品を買うところがな い」の割合が高く、特に北部地域では「食料品や日用品を買うところが ない」の割合が高い。
- 日常的な買い物について、「市内の小型スーパー・コンビニ」と「市内 の大型スーパー」利用者がほぼ同じ割合となっているが、「市外の スーパー」利用者も4分の1を超えている。また、一宮北・波賀中学校 区で「移動販売」の利用が他の中学校区よりも割合が多くなっており、 千種中学校区で「市内の小型スーパー·コンビニ」の割合が最も多い。 O
- スポーツ施設利用料の減免やラジオ体操の普及、ウォーキングコースの 設定などを通じて、スポーツの促進により健康の維持増進等につなげて いる。ラジオ体操の指導員資格取得の促進やスポーツ大会の準備体操 としての活用など、市民・事業者等への普及を図るとともに、保健セン ターを拠点としたウォーキングコースの設定や地域でのウォーキング促 進を図るなど、スポーツや健康づくりに対する意識や機運を高めること で、気軽にスポーツに取り組む雰囲気をつくり、スポーツ立市宣言につな げ、スポーツを通じて「元気な宍粟」の実現をめざす。
- |○ 再生可能エネルギーの活用促進として、地域において現地調査を行った 小水力発電の導入のため、地域の起業に向けた支援を継続する。また、 木質バイオマスの利用促進のため、ペレットや薪ストーブの導入を支援し ているが、石油機器に対してコストが割高になるため、一般家庭へのさら なる普及が進んでいないため、公共施設での利用促進などにより市民の 認知度を高める。
 - 路線バスの利用者増加に向けて、乗り方動画の放映や高齢者を対象し 免許証返納時にバスチケット配布などを実施している。自家用車への依 存度が高く、バス利用へ踏み切れない市民は多いが、1日乗車券を自治 会に配布するなど、企画型の体験乗車イベントなどを推進する。また、幼 稚園・保育所・認定子ども園や小学校で、祖父母を巻き込んだモビリティ マネジメントを推進する。
 - 各町域の中心部を生活圏の拠点とした拠点づくりを進めていくための計 画策定を進めているが、拠点の利便性向上に向けて老朽化している行 政施設の統合・複合化などハード面の取組が先行している。今後、計画 に基づき、生活に必要な機能を維持していくためのソフト面での拠点づく りの取組に向けて検討する。
 - 地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健や医療、介護等の専門職 による支援と家族、近隣住民等による支援との連携を深めることや地域 <u>の見守りや支え合いの地域づくり、担い手づくりが必要。</u>医療と介護の情 報共有等ネットワーク形成による在宅生活におけるサービス提供体制の 整備や専門職同士の連携、地域住民等と協働する地域連携による包括 的な支援体制を整える。
 - 多くの自治会で実施されている「いきいき百歳体操」について、リーダー 不足や実施場所の問題から未実施となっている自治会への普及を図る とともに、自主的な地域の見守り拠点として取り組めるよう支援していく。

②移住希望者の受け入れ促進に向けた体制の構築

- 国勢調査によると、宍粟市の人口は、平成17(2005)年から平成27 (2015)年までの10年間で5.529人減少している。若年層の減少と高齢者 人口の増加がみられる。
- 宍粟市の住民基本台帳によると、社会増減、自然増減ともに減少で推移 しており、自然増減の減少幅は増加傾向にある。また、社会増減につい ては、減少幅に若干の縮小が見られるが、自然増減と同様に減少が続 いている。
- 宍粟市では、平成27(2015)年の国勢調査によると、日中に市外で就業・ 通学している者が5,018人で、市外から宍粟市内に就業・通学している者 は2.633人となっており、昼間人口が少なくなっている。
- 平成29(2017)年度の総務省の調査によると、平成28(2016)年度末まで に任期を終了した地域おこし協力隊の63%が活動地域で定住している。 また、隊員のうち約75%は20・30代の若者である。なお、平成21(2009) 年の制度化以降、隊員数、実施自治体数ともに増加傾向にある。
- 宍粟市では、平成27(2015)年度に地域おこし協力隊の募集を開始して 以降、8名の隊員が地域等で活動し、4名が任期満了を迎え、4名とも市 内に定住または就職・起業している。
- 宍粟市では、各種支援制度を設けるとともに、平成27(2015)年度から定 住促進コーディネーターを配置し、定住サポート・相談体制の充実により 平成30(2018)年度末で88世帯の移住に繋げている。

- ○『住みよい』と感じている市民は59.6%、『住みにくい』と回答した市民 は20.3%となっている。平成25(2013)年度調査と比較すると、『住みよ い』と回答した市民は6%減少し、『住みにくい』と回答した市民は1.5% 増加している。
- 〇『住み続けたい』と感じている市民は63.1%、『住み続けたくない』と回 答した市民は10.9%となっている。平成25(2013)年度調査と比較する と、『住み続けたい』と回答した市民は8.9%減少し、『住み続けたくな い』と回答した市民は1.7%増加している。
- 住み続けたい理由は「愛着」「自然環境」「おいしい食べ物」の割合が 高く、住み続けたくない理由は「買い物・交通が不便」「仕事がない」 「飲食店や娯楽施設が少ない」などの割合が高く、主に利便性や商業 施設等、都市機能に不満があることがうかがえる。
- 移住・Uターン促進のために力を入れるべきこととは「空き家活用」「就 職相談・支援」が高く、受け皿となる住宅や雇用の確保が求められて いる。

- 空き家バンク制度は順調に運営できているが、市内の空き家は増加して <u>いる。</u>平成30(2018)年度実施の空き家調査結果から、<u>利活用できる空き</u> 家の掘り起こしを行うとともに、制度の運用についてさらに効果的な制度 となるよう検討していく。
- 〇 神戸や大阪への通勤通学者に支援を行っているが、通学対象者につい ても卒業後に転出される方が多く、定住への効果を検証し、事業の見直 しを検討する。
- <u>地域おこし協力隊の住居確保(空き家活用)やスムー</u>ズに地域等で活動 できるようサポートを行うとともに、地域おこし協力隊が起業する場合の 支援制度により、任期満了後の定住促進を図っている。今後も新たな地 域おこし協力隊の募集を行うとともに、地域で地域おこし協力隊の受け 入れを行う団体等の掘り起こしを行う。

■空き家の活用に よる移住・定住の 促進

- ■移住・定住の 住宅地支援
- ■「生涯活躍の まち」構想による 移住の促進
- ■通勤・通学の支援

資料4-2

基礎調査報告書等(基礎データ・社会情勢等) アンケート調査 総合戦略の検証による今後の施策展開

2【働く】雇用の創出と就職支援

③地元企業・事業者の育成と発展

- 宍粟市の製造品出荷額は減少傾向となっている一方、「木材・木製品」 「なめし革・同製品・毛皮」製造の比率が全国平均と比較して高くなってい る。
- 令和元(2019)年度から森林環境譲与税が譲与され、市町村では間伐や 人材育成・担い手確保、木材利用促進や普及啓発等の森林整備及び促 進に充てることとされている。
- 全国及び県では、農業産出額と林業総収入は増加傾向にあるが、宍粟 市では横ばいの状況にある。
- 宍粟市では、卸売業及び小売業の販売額を合計した商品販売額は、減 少が続いていたものの平成23(2011)年以降は増加に転じている。
- 生活の中に木や木製品を『取り入れたい人』が7割以上と木や木製品 に関する市民の関心は高い。
- 一宮北、波賀、千種中学校区では他の地域と比較し「林業の振興」 「農業の振興」では満足度と比べ重要度が高い順位となっている。
- ○「自然環境の保全」は満足度が高く、重要度が低くなっている。
- 西はりま山椒としてブランド化を進めており、そのほかにも特産としてハ バネロ・紫蘇を検討している。また、宍粟牛の増頭とあわせ、堆肥からの 循環型農業を進めている。農業の6次産業化に向けては、生産者・加工 者・販売者の組織力を強化し、農協とも連携しながら生産から加工・販売 まで行う農業者・組織の育成により事業推進を図る。
- 農水産物の価格競争や安定供給が難しく、流通経路の確保や販路拡大 は厳しい状況にあるが、地産地消を進めるため、地産部分を強化し、ア ンテナショップ等での販売など学校給食以外の販売ルートの確保、強化 を行う。
- 原木の取扱量が増加する中で、宍粟材の流通の多くが市外向けになっ ている。市内での宍粟材の流通量を増やすことでさらなる経済循環が望 まれる中、エンドユーザーは安価な外国産材を求める傾向にあるが、顧 客ニーズに応じた安定した材の確保により「欲しいときに手に入る、何で も揃う」流通システムを構築することにより、質より量による宍粟材の付 加価値をつける。
- 〇 中小企業向けの融資制度により、経営の安定化や強化に有効に活用さ れている。また、ビジネスマッチングの場として宍粟ビジネスサポートを開 催し、神戸のバイヤーとのつながりなど販路拡大等に成果を上げてい る。今後は、広域連携でビジネスマッチングすることも視野に入れ、販路 拡大の機会を創出する。

4雇用の場の確保

■農業の担い手

■林業の担い手

■企業立地の促進

■起業家支援の

推進

育成支援

育成支援

■宍粟市農林

水産物等の振興

森林整備の促進

■企業等への支援

■宍粟材の普及、

- 宍粟市では販売農家数が減少しているが、特に兼業農家が減少してお り、後継者不足や耕作放棄地の増加が懸念される。
- 平成28(2016)年経済センサス活動調査によると、宍粟市の製造業の事 業所数は355社、卸売業・小売業の事業所数は438社となっている。平成 24(2012)年の同調査では、製造業555社、卸売業・小売業544社となって おり、事業所数は減少傾向にある。
- 宍粟市の従業者数は、平成3(1991)年から平成8(1996)年にかけては 増加しているが、その後減少に転じ、平成28(2016)年には14.883人と なっており、減少幅は全国、兵庫県と比較して大きくなっている。
- 経済のグローバル化や人口減少への対応のための労働力確保の必要 性を背景に、就労のために来日する外国人が増加しつつある。

- に関する市民の関心は高い。
- 一宮北、波賀、千種中学校区では他の地域と比較し「林業の振興」 「農業の振興」では満足度と比べ重要度が高い順位となっている。
- 雇用を増やすため力を入れるべき施策としては企業誘致が最も多く、 次いで中小企業等の事業活動支援に経営基盤の強化となっており、 商工業での雇用拡大を期待する声が多い。
- まちの将来像としては、「工業・商業・サービス業などが活発な働く場 に恵まれた産業のまち」を望む意見が5年前と比較して60%に減少し ており、「田園や森林など美しい景観や水・緑を生かした自然豊かなま ち」を望む声は5年前と同様に最も多い。
- <u>中高生では</u>『住み続けたい』が4割未満で、住み続けたくないは2割未 満で5年前より改善している。住み続けたくない理由は「買い物・遊ぶ 場が少ない」「交通が不便」「進学先・就職先がない」などに集中し、 「市外に一度出ても戻ってきたい」時期は「就職するとき」が多いことか ら雇用の場の確保は重要。
- ◯ 生活の中に木や木製品を『取り入れたい人』が7割以上と木や木製品 │○ 新規就農者の掘り起こしに向けて講習会を開催している。初期投資や営 業開始後の収入を考えると新規就農者の確保・育成は難しいが、補助金 を活用しながら自立につながった事例もある。宍粟北みどり農林公社な どの活動支援策を充実することで、経営基盤の強化や営農指導の強化 を図る。
 - 県立森林大学校を誘致し、平成30年(2018)度末に第1期生の卒業を迎 え、市内事業所へ3名が就職している。市内での就職増加に向けて、林 業事業者への支援とあわせ学生が宍粟市に関心を高める取り組みを進 める。
 - 学校跡地など企業誘致適地を紹介し、3社の誘致につながった。企業誘 致の専門員の確保ができていないが、問合せ等に対して、国・県への確 認等も含めて対応を丁寧にすることで誘致につなげていく。
 - 商工会との連携により創業塾の開催や経営相談、支援制度の周知を図 り、平成27(2015)年度以降で24件の起業につながった。起業された方の 状況調査や支援制度の効果検証手法が確立できていないため、商工会 と連携し、起業された方に対する経営相談などフォローアップ体制の充 実を図る。

⑤若者の就職支援の促進

- ■企業の情報発信 の推進
- ■就労相談・支援の 充実
- 全国的に非正規雇用者の割合が上昇する中、

 国では、格差の固定化を 回避するとともに長時間労働の是正などを目的に働き方改革を推進して おり、生産性の向上を図ることで、その成果を働く人に分配する好循環を 生み出すことをめざしている。
- 仕事を選ぶ際に重要と思うことは「職場の雰囲気」「長期間安定して働 ける」「自分のやりたい仕事内容」「通勤がしやすい」の割合が高く、雇 用を増やすために力を入れるべきことは「企業誘致の促進」「経営基 盤の強化」の割合が高くなっている。
 - ┃○ 企業説明会等については、開催時期や場所の選定が難しく、商工会等と 効果的な手法を検討していくとともに、市内企業の魅力の効果的な情報 発信などに力を入れていく。
 - 市役所1階で無料職業紹介を含めて<u>総合的な仕事の相談窓口「わくわった。</u> 〈ステーション」で、市内の求人・求職情報を多く取扱い就業につなげるこ とができているが、認知度はまだ低いと思われるため、広報に力を入れ るとともに、求人開拓も積極的に行い、多くの就職情報を的確に提供でき る場とする。

協会実施の食旅塾の取組を広げていくなど、観光振興を担う人材の育成

と地域活動団体との連携を図る。

の強化